

講演概要 (2015.11.13)

海洋情報の活用の現状－航海用電子参考図new pec (ニューペック) の事例－ (一般財団法人日本水路協会 加藤茂 氏)

はじめに、海図の一般的な意味、重要性についての解説があった。歴史的には漁業と海運にかかわる「海」の交通安全のため、さらに近年には、国家の主権・防衛の観点に加わって航海用海図が発達した。現在では、国際的に統一した基準に基づいて海上保安庁により作成されている。

大判紙の航海用海図は「安全な航路の設定」と「自船位置の把握」のための必需品として大型船舶に常備が義務付けられていた。近年では、紙海図を基に作製した国際仕様に基づく公式デジタル海図データであり、GPS、レーダなどとともに使用が可能な航海用電子海図(ENC)の利用が勧められている。大型船舶には、順次、自船の位置の常時表示、警報の発出が可能な電子海図表示装置(ECDIS)の搭載が義務化されている。

ヨットやモーターボートなどの小型船舶では、航海用海図やENCの使用が難しい。このため、日本水路協会が小型船用海図(参考図)を提供してきた。当初は、大きな港湾や主要沿岸域をカバーしたB3版の紙媒体(Yチャート)であったが、その後、法定航路、漁具定置箇所、航路標識、港湾施設などの様々な情報を掲載した図やイラストを含む小型船用の港湾ガイド冊子(Sガイド)が発行された。2008年から、海外企業の電子参考図への進出に対抗して、小型船上で陸上のカーナビと同様な操作性を持つ海上の新たなナビゲーションシステム(new pec)の開発が始められた。なお、pec(personal electric chart)とはENCデータをパソコンで表示することを目指したシステムである。2012年にはnew pecデータ搭載GPSプロッタ販売を開始し、2014年にはnew pecデータ搭載スマホアプリの販売を開始した。大港湾だけでなく地方水域も詳細表示し、定置網設置場所も記載しているnew pecは利用者から高い評価を得ている。それに伴い、Sガイド冊子版の販売を2015年8月末に終了し、現在はPDF画像で提供している。

new pecデータ利用の多様化への対応により、漁船、大型船、パイロット、港湾工事会社などの新しい利用者の拡大が期待される。ただし、諸外国に比べて、日本はプレジャーボートの数が非常に少ないことが懸念されている。より多くの国民が海の美しさ、楽しさを知り、海と接する機会が増えることに期待する。

(文責：市川 洋)